

事務事業名	20975 配水管更新事業													
担当組織	上下水道部					水道施設課					担当	施設担当		
組織コード	R3	91	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	70	xx	xx	xx	xx	00	記入日	令和 3年 6月11日
	R2	91	02	00		R2	70	xx	xx	xx	xx	00		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち									● 対象 ○ 対象外		
分野	07	上下水道											
施策	62	上水道の充実											
事業期間	平成23年度～												
根拠法令 通達等	水道法					関連計画 施政方針		第5期拡張事業 戸田市水道ビジョン					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
対象	水道水需要者												
事業目的	上水道の安定した供給を維持するため、耐震性に配慮した配水管網の整備を進める。												
事業内容	配水機能の中心となる管路と、病院や避難所などの重要施設への配水管ルートの耐震化を進める。また、浄水場間を耐震性幹線管路でループ化する。併せて、老朽管路の更新を推進する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)
	事業費		461,776	607,809	607,809	607,809	607,809
	財源 内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	264,926	398,678	398,678	398,678	398,678
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	196,850	209,131	209,131	209,131	209,131
	人件費		13,501.8	16,271.4	19,733.4	19,733.4	19,733.4
	投入 人員	常勤職員	1.95人	2.35人	2.85人	2.85人	2.85人
		非常勤職員	0.1人	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人
事業費+人件費		475,278	624,080	627,542	627,542	627,542	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動①	基幹管路等の耐震化延長	m	平成22年度既耐震化延長 (21,110m)	28,560 28,342	28,704 28,700	29,220 -
	活動②						-
	成果①	基幹管路耐震化率	%	耐震済延長÷基幹管路延 長(39,210m)	73 72.3	73 73.2	74 -
	成果②						-
目標達成 状況 の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 「基幹管路等の耐震化延長」について、目標に対して実績が4m少ないが、これは各現場での竣工延長の積み上げ時に生じた端数処理によるもので、ほぼ予定どおりの結果が得られたものと考えられる。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 災害時においても、主に病院や避難所に飲料水を安定供給することを目的に、基幹管路及び老朽化の進む管路の耐震化を推進している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> コスト縮減を念頭に、適切な設計単価で積算を実施し、経費を含め十分な精査を行っている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 戸田市水道ビジョンに基づき経年管の耐震化を進めており、事業内容の検討も行っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 事業を推進することにより、安心安全な水道水の供給に寄与していることから適正である。

4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	なし
見直しの効果	なし

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 水道ビジョン2014（改訂版）に基づき、継続して基幹管路と老朽管路の更新を実施し耐震化を図っていく。
今後の取組方針	水道ビジョン2014（改訂版）に基づき、管路更新については浄水場施設改良事業と並行しながら計画的かつ効率的に実施し、耐震化率の向上を図っていく。

事務事業名	20984 配水管布設事業													
担当組織	上下水道部					水道施設課					担当	施設担当		
組織コード	R3	91	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	70	xx	xx	xx	xx	00	記入日	令和 3年 6月12日
	R2	91	02	00		R2	70	xx	xx	xx	xx	00		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち										● 対象 ○ 対象外	
分野	07	上下水道											
施策	62	上水道の充実											
事業期間	平成23年度～												
根拠法令 通達等	水道法					関連計画 施政方針	第5期拡張事業 戸田市水道ビジョン						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
対象	水道水需要者												
事業目的	水需要予測に基づき、耐震性を考慮した配水管網の整備を進める。												
事業内容	水の安定供給のため、土地区画整理事業の進捗を考慮し未配管道路へ配水管を整備する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
	事業費		34,453	16,175	16,175	16,175	16,175	
	財源 内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	31,000	12,000	120,000	120,000	120,000	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	3,453	4,175	-103,825	-103,825	-103,825	
	人件費		13,155.6	11,078.4	14,540.4	14,540.4	14,540.4	
	投入 人員	常勤職員	1.9人	1.6人	2.1人	2.1人	2.1人	
		非常勤職員	0.4人	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人	
事業費+人件費		47,609	27,253	30,715	30,715	30,715		
目標 達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動 ①	配水管布設延長	m	延長28,000m配水管網整備	9,436	9,163	9,381.2	
					8,871.1	9,281.2	-	
	成果 ①	配水管の耐震化率(増加率)	%	布設延長÷配水管整備延長	4	1	3	
					2	3	-	
成果 ②						-		
目標達成 状況 の分析		A: 活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 土地区画整理事業の進捗に合わせ、当初計画通り布設工事を施工し、目標値を達成した。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 安定した給水を提供するため、配水管を整備することで耐震化の促進も図られている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> コスト削減を念頭に適切な設計単価と積算を実施し、経費を含め十分な精査を行っている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 事業内容の検討を行いながら、適正な範囲での施工に努めている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	C：受益・負担の一部に見直しが必要である。
	B	B	C	<判断理由> 事業を推進することにより、安心安全な水道水の供給に寄与していることから適正である。

4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	なし
見直しの効果	なし

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1 現状で継続 ● 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 水道ビジョン2014（改訂版）に基づき、未配管道路等に新設管を布設することで安定供給を図りつつ、耐震化の促進及び管路のループを実施して行く。
今後の取組方針	水道ビジョン2014（改訂版）に基づき、水の安定供給のため配水管網を整備し、耐震化を図っていく。

事務事業名	20985 水質管理事業													
担当組織	水安全部					水道施設課					担当	浄水場担当		
組織コード	R3	91	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	70	xx	xx	xx	xx	00	記入日	令和 3年 6月16日
	R2	91	02	00		R2	70	xx	xx	xx	xx	00		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち									○ 対象		
分野	07	上下水道									● 対象外		
施策	62	上水道の充実											
事業期間	昭和32年度～												
根拠法令 通達等	水道法				関連計画 施政方針			埼玉県水道水質管理計画 水質検査計画 水安全計画					
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
対象	水道水需要者												
事業目的	水の安定供給を維持するため、水道水質の管理及び安全を推進する。												
事業内容	水道水質基準に基づき、安全で安心出来る水道水質を確保するため水質管理を行う。												
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績			令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
	事業内容		水質管理	水質管理	水質管理	水質管理		
	事業費		4,554	5,111	5,111	5,111	5,111	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		4,554	5,111	5,111	5,111	5,111	
	人件費		7,270.2	7,270.2	7,270.2	7,270.2	7,270.2	
	投入 人員	常勤職員	1.05人	1.05人	1.05人	1.05人	1.05人	
非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人		
事業費+人件費		11,824	12,381	12,381	12,381	12,381		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動①	定期検査実施回数(臨時検査含)	回	月1回×12カ月		12	12	12
	活動②					12	12	-
	成果①	水質基準不適合回数	回	基準に基づく適合審査		0	0	0
	成果②					0	0	-
目標達成 状況 の分析	A: 活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 水質基準に不適合となることなく、1年間安全な水道水を供給できたため、目標達成と判断した。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 水質基準を満足しなければ、水道水の供給停止につながることから、安全・安心な水道水を維持するうえで、水質管理は必要不可欠な事業である。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 予算額については、複数業者からの見積りにより決定しており、執行額についても、競争によるコスト縮減が図られた結果であることから、経費は適正と考えられる。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 水質検査の精度と信頼性保証を確保するため、水道GLPまたはISO/IEC17025の認定を受けた登録検査機関に委託していることから、事業手法は適正であると考えられる。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 水質管理を行うことによって、市民が安心して使用できる水質を維持し、安全な水道水を提供できていることから、受益者の公平性と負担の適正化は図られている。

4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	埼玉県水道水質管理計画に基づき、農薬類の検査項目を変更した。
見直しの効果	水質監視地点に指定されている取水井において、埼玉県水道水質管理計画に基づき、適切に農薬類の検査を実施した。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 水道水の安心・安全性に対する市民の信頼を確保するためにも、現状の水質管理体制を維持する。
今後の取組方針	水質検査結果の評価や法令改正等に基づき、水質検査計画の見直しを行い、これからも市民に安心、安全な水を供給する。 また、水安全計画の定期的な見直しを行い、事件発生時でも迅速に対処し、安心で良質な水道水の供給を継続できる体制を目指す。

事務事業名	20987 浄水場施設改良事業													
担当組織	水安全部					水道施設課					担当	浄水場担当		
組織コード	R3	91	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	70	xx	xx	xx	xx	00	記入日	令和 3年 6月16日
	R2	91	02	00		R2	70	xx	xx	xx	xx	00		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち									● 対象 ○ 対象外		
分野	07	上下水道											
施策	62	上水道の充実											
事業期間	平成23年度～												
根拠法令 通達等						関連計画 施政方針	第5期拡張事業 戸田市水道ビジョン2014（改訂版） 戸田市水道事業中期経営計画（R1～R7）						
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの												
対象	水道水需要者												
事業目的	水の安定供給を維持するため、浄水場施設等の改良改善を進める												
事業内容	耐震性の低い浄水場施設等の耐震補強や耐用年数を向かえた設備の更新を計画的に行う。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
	事業費		117,650	199,331	200,000	200,000	200,000	
	財源 内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	76,351	166,214	170,000	170,000	170,000	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	41,299	33,117	30,000	30,000	30,000	
	人件費		6,577.8	6,577.8	6,577.8	6,577.8	6,577.8	
	投入 人員	常勤職員	0.95人	0.95人	0.95人	0.95人	0.95人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		124,228	205,909	206,578	206,578	206,578		
目標 達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動①	浄水場施設及び設備更新件数(水道ビジョン2014(改訂版))	件	更新総件数26件(平成32年度まで)		—	—	—
	活動②	中期経営計画(令和元年度～令和7年度)	件	施設更新件数(令和7年度まで)		8	5	1
	成果①	更新完了率(水道ビジョン2014(改訂版))	%	更新完了件数÷更新総件数(%)		—	—	—
	成果②	更新進捗率(水道事業中期経営計画)	%	施設更新件数÷更新計画数31件(%)		25.8	38.7	38.7
目標達成状況の分析		C：活動・成果ともに達成できなかった。 <判断理由> 外的要因により3号取水井更新工事を見送ることとなったが、その他の更新工事等については計画通り実施した。しかしながら、工事の見送りにより活動・成果とも目標を達成できなかった。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 水道事業中期経営計画に基づき、着実な基礎整備を行い、水道水の安定供給を維持していることから、重要な事業である。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 適正な価格（埼玉県土木単価表、建設物価等）を使用して積算しており、入札についても競争によるコスト削減が図られていることから、経費は適正と考えられる。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 専門業者が事業を行い、支障なく業務が完了したことから、適正と考えられる。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 事業推進により、安心・安全な水道水の供給を受けられることから、適正と考える。

4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	今後の更新計画について、効率性を考慮し計画の一部を見直した。（西部浄水場の更新スキーム及び東部・中部浄水場の統廃合）
見直しの効果	更新事業などの効率性や技術面を考慮し、事業を進めることで適正な施設運営が図れる。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1現状で継続 ● 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 耐用年数を迎えようとしている浄水場施設及び設備について、将来必要となる鋼板製配水池の更新を考慮した西部浄水場内の配水施設、取水井及び設備更新を計画的に行い、併せて東部及び中部浄水場の統廃合を視野に入れた検討を進めていく。
今後の取組方針	浄水場施設等の稼働状況を注視しながら計画的かつ効率的に更新を行い、水の安定供給を維持する。

事務事業名	20988 浄水場運転管理事業													
担当組織	水安全部					水道施設課					担当	浄水場担当		
組織コード	R3	91	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	70	xx	xx	xx	xx	00	記入日	令和 3年 6月16日
	R2	91	02	00		R2	70	xx	xx	xx	xx	00		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	05 快適で過ごしやすいまち	○ 対象 ● 対象外
分野	07 上下水道	
施策	62 上水道の充実	
事業期間	昭和32年度～	
根拠法令 通達等		関連計画 施政方針
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの	
対象	水道水需要者	
事業目的	上水道の安定した供給を行うため 浄水場施設の運転及び維持管理を行う。	
事業内容	浄水場施設の運転業務及び維持管理業務の管理・監督を行う。平成28年度より戸田市上下水道事業包括委託の業務の一つとなり、小修繕、調達業務等も実施している。	
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
	事業費		102,850	129,620	129,620	129,620	129,620	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		102,850	129,620	129,620	129,620	129,620	
	人件費		5,193	5,193	5,193	5,193	5,193	
	投入 人員	常勤職員	0.75人	0.75人	0.75人	0.75人	0.75人	
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人	
事業費+人件費		108,043	134,813	134,813	134,813	134,813		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動①	浄水場運転日数	日	毎日運転(年間日数)	366	365	365	
					366	365	-	
	成果①	運転停止日数	日		0	0	0	
					0	0	-	
成果②								
目標達成 状況 の分析	A: 活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 水道水の供給停止に繋がるような事が無く、一年間水道水を安定供給した事から、目標達成と判断した。							

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 浄水場の運転管理が適切に行われていなければ、水道水の水質悪化や供給停止につながる。このため、適切な運転管理の継続が、安全・安心な水道水の安定供給に貢献すると考えられる。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 公募型プロポーザル方式の入札による競争でコスト縮減が図られており、また包括委託にしたことで対応する職員を削減していることから、経費は適当と考えられる。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 運転停止することなく、業務が履行されていることから、業務手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 運転管理が適切に行われ、水道水の安定供給が維持されていることから、受益の公平性・負担の適正化は、図られている。

4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	次期包括委託に向けたプロジェクトチームにより、新規追加業務を選定した。
見直しの効果	新たな業務等について検討がなされ、更なる技術継承や市民サービスの向上が期待される。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> モニタリングにより業務が適正に履行されている確認もとれていることから、包括委託業務を継続したい。 また、水道ビジョン2014（改訂版）に基づいた施設更新事業に対応しながらの運転となり、運転管理技術が必要になることから、技術力の向上を促していく。
今後の取組方針	モニタリングを行い、業務の履行状況を確認するとともに次回の委託に向けた取り組みを行う。 また水道ビジョン2014（改訂版）で計画されている更新工事等の業務に対応し、運転停止することなく水道水の安定供給を継続できるよう、包括委託先と協力して事業に取り組む。

事務事業名	20990 漏水修理事業													
担当組織	上下水道部					水道施設課					担当	施設担当		
組織コード	R3	91	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	70	xx	xx	xx	xx	00	記入日	令和 3年 6月12日
	R2	91	02	00		R2	70	xx	xx	xx	xx	00		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	05 快適で過ごしやすいまち	○ 対象 ● 対象外
分野	07 上下水道	
施策	62 上水道の充実	
事業期間	平成17年度～	
根拠法令 通達等	水道法	第5期拡張事業 関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの	
対象	水道水需要者、道路通行者	
事業目的	配水管、給水管漏水の早期発見、修理することにより漏水量減少を図る。	
事業内容	地上漏水の修理及び地下漏水の早期発見、修理を実施する。	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
	漏水修理							
	事業費		53,647	63,353	63,353	63,353	63,353	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		53,647	63,353	63,353	63,353	63,353	
	人件費		6,577.8	5,539.2	5,539.2	5,539.2	5,539.2	
	投入 人員	常勤職員	0.95人	0.8人	0.8人	0.8人	0.8人	
非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人		
事業費+人件費		60,225	68,892	68,892	68,892	68,892		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動	① 漏水調査戸数	戸			42,479	34,088	34,088
		② 管路音聴調査延長	km			354.1	255.4	255.4
	成果	① 漏水修理件数	件			320	320	300
		② 漏水調査による発見件数	件			200	200	200
						170	175	-
目標達成 状況 の分析		A：活動・成果ともに達成した。 <判断理由> 目標値を達成できた。漏水調査による漏水発見修理件数は目標値を下回っているが、これは、当該事業を継続してきた現われである。また、漏水修理件数のうち、約78.9%が漏水調査によるものであり、漏水の早期発見に寄与しているものと考えられる。						

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 漏水による無効水量の縮減は、健全な経営財源に直結することから、漏水の早期発見・修理は非常に有効である。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 年々、漏水修理費が減少していることから適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 市内全域の漏水調査による早期発見と、修理の即時対応、老朽管の耐震化に伴う老朽給水管の更新。これらの積み重ねで、老朽化が進むなか、漏水件数が縮減しているため適切である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> いくつかの取り組みにより、管路の老朽化が進むなか、漏水件数が縮減しているため適切である。

4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	なし
見直しの効果	なし

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 有収率の向上とともに漏水による事業収益とならない水量の低減に効果があることから、今後も継続して事業を実施していく必要がある。
今後の取組方針	漏水調査業務を令和3年度から戸田市上下水道事業包括委託で行い、事務の効率化を図る。包括委託において、計画的かつ積極的な漏水調査を実施することにより、漏水の早期発見に努め無効水量の削減を図り、健全な水道事業経営に寄与する。

事務事業名	20992 給水事業													
担当組織	水安全部					水道施設課					担当	給水担当		
組織コード	R3	91	02	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	70	xx	xx	xx	xx	00	記入日	令和 3年 6月12日
	R2	91	02	00		R2	70	xx	xx	xx	xx	00		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補				
基本目標	05	快適で過ごしやすいまち								○ 対象				
分野	07	上下水道								● 対象外				
施策	62	上水道の充実												
事業期間	平成17年度～													
根拠法令 通達等	・水道法 ・計量法				関連計画 施政方針									
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの													
対象	・給水装置工事事業者 ・検定満期になった水道メーターの需要者													
事業目的	給水装置工事の安全性を確認し、安全な水道水を供給する。													
事業内容	給水装置の申請内容及び施工が基準に適合しているか確認する。 また、計量法に基づく水道メーターの交換を適正に行う。													
実施主体	■ 市による単独直営 ■ 委託 (□ 3セク・財団 ■ 企業 □ 市民・NPO) □ 協働・協力 ()													

2. 実施結果

		令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	事業内容	給水受付等 (水道メーター交換事業を含む)	給水受付等 (水道メーター交換事業を含む)	給水受付等 (水道メーター交換事業を含む)	給水受付等 (水道メーター交換事業を含む)	給水受付等 (水道メーター交換事業を含む)	
	事業費	54,203	70,213	70,213	70,213	70,213	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	54,203	70,213	70,213	70,213	70,213
		人件費	7,270.2	7,270.2	7,270.2	7,270.2	7,270.2
	投入 人員	常勤職員	1.05人	1.05人	1.05人	1.05人	1.05人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
	事業費+人件費	61,473	77,483	77,483	77,483	77,483	

目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動①	給水装置等申請件数	件		1,000	1,000	1,000
活動②	検定満期水道メーター交換対象個数	個	検定満期を迎えた水道メーター	2,126	1,854	—	
				7,986	8,922	9,177	
成果①	給水装置等検査件数	件		7,902	8,879	—	
				1,000	1,000	1,000	
成果②	検定満期の水道メーター交換実施率	%	交換完了個数÷交換対象個数	739	729	—	
				100	100	100	
				99	99	—	

目標達成状況の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> ・給水事業においては、申請件数は、目標を上回る結果となったが、共同住宅等の件数が多かったことと、検査件数が次年度の検査となる物件もあることから減少した結果となった。(申請件数はメーター1個に対し1申請数、検査件数は現場単位の件数であるため差が生じている) ・水道メーター交換事業においては、ほぼ当初の計画どおり、対象メーターの交換を実施することが出来た。						
-----------	--	--	--	--	--	--	--

3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<p><判断理由></p> <ul style="list-style-type: none"> 給水事業においては、法に定められた給水管材料を使用させることで安全な水道水の供給を行うことが出来ている。 メーター交換事業においては、水道事業の健全な経営を維持していくために、正確な水道使用量の徴取を前提に水道メーターの交換を行った。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<p><判断理由></p> <ul style="list-style-type: none"> 給水事業においては、給水受付窓口は委託化を実施しており、経費の削減が図られている。包括委託化により工事竣工検査補助等の経費の削減が図られている。 メーター交換事業においては、対象のメーターのデータの作成、交換した水道メーターの回収作業について、包括委託により経費の削減を図っている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<p><判断理由></p> <ul style="list-style-type: none"> 給水事業においては、包括委託化に伴い給水装置工事竣工検査補助や給水管取出し・撤去工事の立会い業務も委託化された。 メーター交換事業においては、満期となったメーターを年間7,900個ほど交換し、かつ断水を伴うことから専門知識を持つ者との委託は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	B	B	A	<p><判断理由></p> <ul style="list-style-type: none"> 給水事業においては、需要者が水道法に基づき申請する工事であり、市は条例に基づき分担金等を徴取しており、受益の公平性は図られている。 水道メーター交換事業においては、計量法に基づき検定満期となった水道メーターの需要者を対処に実施していることから、公平性は保たれている。

4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> 給水事業においては、昨今の水道事業を取り巻く環境の変化等を踏まえ、【給水装置工事施工基準・解説書】及び【直結給水装置工事施工基準・解説書】を更新した。 水道メーター交換事業においては、特になし。
見直しの効果	<ul style="list-style-type: none"> 給水事業においては、基準書等を更新したことにより、更なる水道施設の維持管理の向上が図れる。 水道メーター交換事業においては、特になし。

5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<p><判断理由></p> <ul style="list-style-type: none"> 給水事業においては、水道法及び給水条例に基づく申請等の処理であり、また、水道分担金の徴収に直接係わる事務であるため継続して実施して行く。また、計量法に基づき、料金徴収の指針である水道メーターを使用期限前に交換する必要があるため、今後も継続して実施していく。
今後の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> 給水事業においては、当該事業の一部である給水窓口業務を包括委託の一つとして委託しているが、水道事業中期経営計画に基づき健全な経営の維持と事業運営を図るため、継続していきたい。 水道メーター交換事業においては、健全な経営の維持をしていくために、水道事業の収益である水道料金を徴収するための水道メーターであり、また、計量法に基づき交換する事業であることから、今後も、交換対象メーターの管理を正確に行い実施していく。